

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第73期) 至 平成30年3月31日

マナック株式会社

E00859

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第73期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,264,587	9,511,798	8,762,586	9,112,725	8,574,704
経常利益 (千円)	123,018	140,559	213,565	265,034	255,840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	91,812	△290,358	175,883	318,962	144,276
包括利益 (千円)	195,304	35,048	△95,478	375,481	171,623
純資産額 (千円)	9,030,492	9,005,124	8,849,310	9,164,514	9,266,396
総資産額 (千円)	12,647,397	12,508,547	12,209,327	12,381,522	12,709,190
1株当たり純資産額 (円)	1,124.05	1,120.94	1,101.57	1,140.82	1,153.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	11.43	△36.14	21.89	39.71	17.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	72.0	72.5	74.0	72.9
自己資本利益率 (%)	1.0	△3.2	2.0	3.5	1.6
株価収益率 (倍)	35.3	—	19.0	11.1	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,693	149,793	226,493	655,995	507,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△549,356	200,643	257,986	195,662	△546,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,313	△88,114	△69,066	△337,036	△17,029
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,419,537	1,715,169	2,097,938	2,317,823	2,315,713
従業員数 (人)	305	304	309	317	313

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期及び第71期から第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,593,902	6,866,678	6,657,847	6,984,912	6,773,292
経常利益 (千円)	172,940	270,267	118,978	194,363	241,271
当期純利益 (千円)	125,607	174,934	58,870	285,018	142,791
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,564,688	8,897,977	8,691,250	8,996,454	9,087,453
総資産額 (千円)	10,828,440	11,054,155	10,562,452	10,995,580	11,214,427
1株当たり純資産額 (円)	1,066.07	1,107.60	1,081.89	1,119.90	1,131.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (2.5)	7.5 (2.5)	7.5 (2.5)	7.5 (2.5)	12.5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.63	21.78	7.33	35.48	17.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	80.5	82.3	81.8	81.0
自己資本利益率 (%)	1.5	2.0	0.7	3.2	1.6
株価収益率 (倍)	25.8	23.1	56.9	12.4	30.4
配当性向 (%)	48.0	34.4	102.3	21.1	70.3
従業員数 (人)	176	177	180	191	190

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年6月	日本工業規格（JIS）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、難燃剤業界に進出。
昭和50年4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株式を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。
平成25年1月	海外市場の開拓を積極的に取組むため、「海外企画開発室」を設置。
平成28年3月	中国上海市にマナック（上海）貿易有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（マナック株式会社）及び連結子会社3社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、各種化学製品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司、及び当社100%出資子会社であるマナック（上海）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。また、マナック（上海）貿易有限公司は、中国国内における化学品の輸出入業務を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸業務等の役務提供を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

当該対象企業は、当社、八幸通商株式会社、南京八幸薬業科技有限公司及びマナック（上海）貿易有限公司であります。

(2) 難燃剤事業

電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

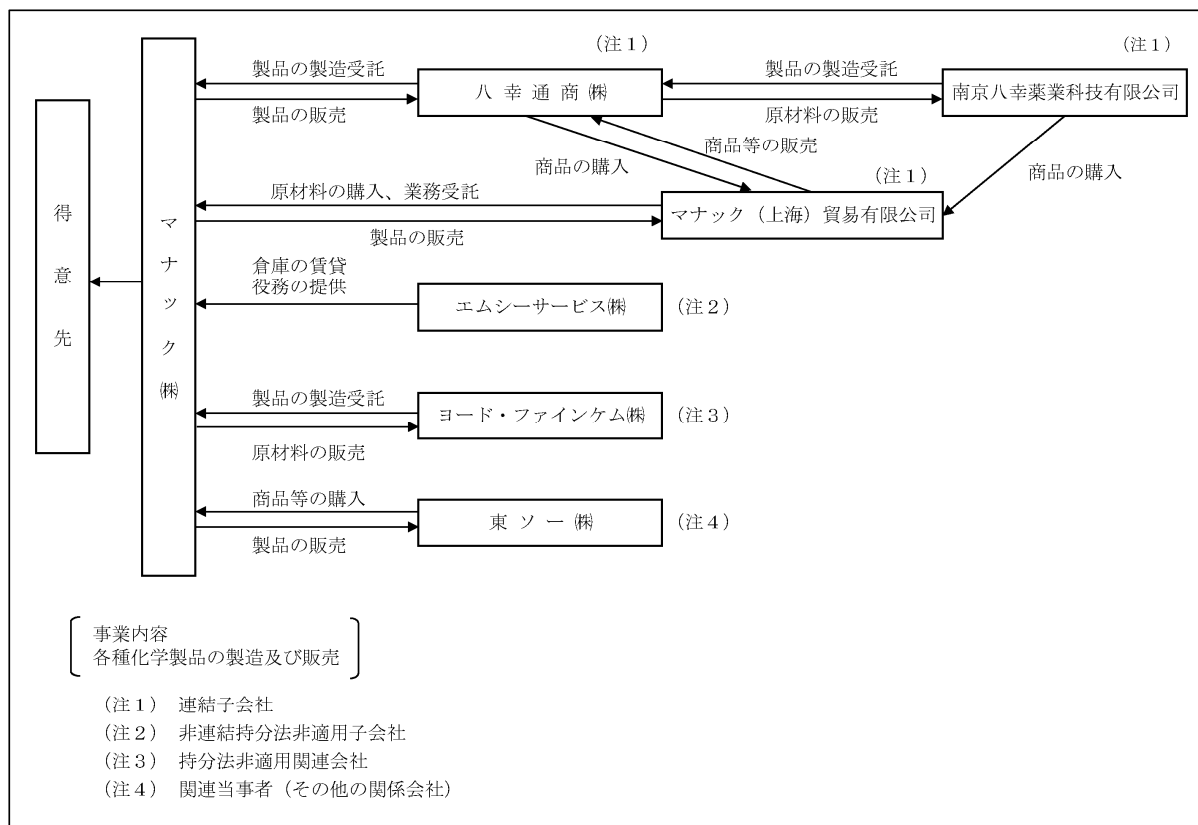
当該対象企業は当社及びマナック（上海）貿易有限公司であります。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100.0	役員の兼任2名 当社製品の製造委託先
南京八幸薬業科技有限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100.0 (100.0)	八幸通商(株)の100% 出資子会社 役員の兼任3名
マナック（上海）貿易有限公司 (注) 1	中国上海市	3,500千 人民元	ファインケミカル事業及び難燃剤事業（化学品の輸出入）	100.0	当社100%出資子会社 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都港区	55,173百万円	(石油化学製品の製造販売)	(被所有) 20.0 (0.5)	同社商品等の購入及び当社製品の販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、() 内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合の() 内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,829百万円
	(2) 経常損失	12百万円
	(3) 当期純損失	13百万円
	(4) 純資産額	107百万円
	(5) 総資産額	1,415百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	180
難燃剤事業	33
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	228
全社（共通）	85
合計	313

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
190	45.3	19.4	5,562,314

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	57
難燃剤事業	33
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	105
全社（共通）	85
合計	190

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりであります。

①提出会社

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
組合員数 120名（平成30年3月31日現在）
所属上部団体 U Aゼンセン同盟
労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

②連結子会社

現在、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社グループでは、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 経営戦略等

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が継続しております。

こうした中で、当社グループはグローバル市場における勝ち組を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、高度なニーズ・潜在的なニーズに対応できる研究開発型モノづくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

③ 海外展開

当社グループ全体で積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。また、中国をはじめとするアジア地域における、グループの海外展開の更なる強化とサプライチェーン最適化を目的とし、平成28年3月に中国現地法人であるマナック（上海）貿易有限公司を設立しており、引続き、積極的な事業展開を進めてまいります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 経営環境

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりましたが、経営環境の変化により海外品との競合が激化しております。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など、厳しさを増し、引続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような事業環境のもとで当社グループは、景気に左右されずグローバル市場における勝ち組となる強い企業体質の構築が必要と考えております。

高付加価値製品の開発、国内外で新しい市場の開拓を積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウン等企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、市場開拓に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めると共に、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(6) 対処方針

当社グループは、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の対処方針を立案するよう努めております。引続き厳しい経営環境が続くことが予想され、長期の予測がつかない状況であります。事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことにより対応してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などによる調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場など急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れなどにより、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済全体につきましては、総じて緩やかに拡大いたしました。米国では企業業績が堅調であり、雇用情勢も良好で景気は拡大基調が続きました。欧州も好調な外需を背景に堅調な景気拡大が続き、中国では投資がやや持ち直すなど総じて安定的に推移いたしました。日本経済につきましては輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中で、個人消費も改善が進むなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕に積極的に取り組んだものの、市場環境が影響しファインケミカル事業が伸び悩んだことにより、売上高及び利益共に前期比で減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,574百万円（前期比△538百万円、5.9%減）、営業利益は206百万円（同△97百万円、32.1%減）、経常利益は255百万円（同△9百万円、3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（同△174百万円、54.8%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、前期に販売があった大型医薬中間体の受注がなかったこと、また、連結子会社における国内外の販売も減少したことにより、売上高、セグメント利益共に前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は3,906百万円（前期比△801百万円、17.0%減）、セグメント利益は432百万円（同△65百万円、13.2%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正の取組みを継続したこと、為替が前期と比較し概ね円安で推移したことから、売上高は前期比で増加いたしました。一方、原燃料等の費用増加があり、セグメント利益は前期比で微増に留まりました。

その結果、売上高は3,671百万円（前期比+271百万円、8.0%増）、セグメント利益は442百万円（同+4百万円、1.1%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料が安定した国内需要を維持しているものの、市場全体が縮小傾向にあることから、売上高・セグメント利益共に前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は996百万円（前期比△7百万円、0.7%減）、セグメント利益は105百万円（同△12百万円、10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、当連結会計年度末には、2,315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は507百万円（前年は655百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費275百万円、税金等調整前当期純利益214百万円等があった一方で、棚卸資産の増加101百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は546百万円（前年は195百万円の獲得）となりました。これは主に、金銭の信託の取得1,300百万円等があった一方で、金銭の信託の解約による収入800百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年は337百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出189百万円等があった一方で、短期借入金の純減額182百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	2,911,131	90.4
難燃剤事業 (千円)	3,652,150	105.0
ヘルスサポート事業 (千円)	683,295	67.7
合計 (千円)	7,246,577	94.0

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	918,608	76.5
難燃剤事業 (千円)	62,420	55.0
ヘルスサポート事業 (千円)	368,782	96.7
合計 (千円)	1,349,810	79.6

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	3,906,710	83.0
難燃剤事業 (千円)	3,671,287	108.0
ヘルスサポート事業 (千円)	996,707	99.3
合計 (千円)	8,574,704	94.1

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一工業製薬株式会社	1,335,716	14.7	1,411,576	16.5
中尾薬品株式会社	765,850	8.4	741,937	8.7

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりましたが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕に積極的に取組んだものの、市場環境が影響しファインケミカル事業が伸び悩んだことにより、売上高及び利益共に前期比で減少し、売上高は8,574百万円（前期比5.9%減）、営業利益は206百万円（同32.1%減）、経常利益は255百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（同54.8%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円の増加となりました。主な要因は、資金運用により金銭の信託が増加したことによるものであります。

負債総額は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となりました。主な要因は、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては9,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、海外品の攻勢など非常に競争が激しく、ファインケミカル事業につきましては新製品の開発が売上高に大きく影響いたします。また、難燃剤事業はエレクトロニクス業界の受給バランスにより変動いたします。従いまして、お客様のニーズを先取りする新製品の開発や需要動向の把握が重要であります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

5 【研究開発活動】

当社研究所では、過去から培ってきた技術の進化拡大を通し、競争力ある製品群の創出に取り組んでおります。ケミカル・ソリューション事業部、及び臭素・難燃ソリューション事業部の両事業部と一体となったマーケティング活動により顧客ニーズを的確に把握し、当社コア技術である臭素化、ヨウ素化や各種有機合成技術、精製技術を駆使することで、顧客ニーズに合った製品の早期開発を行っております。また、臭素化学懇話会やヨウ素学会等の学会活動や種々の公的研究開発法人及び国立大学法人等との共同研究等を通じ、先端技術などのシーズ育成にも努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の主要課題及び施策、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は220百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

医薬中間体開発については、技術優位を意識したプロセス開発と工業化検討を推進し、受託品開発・自社製品開発を行っております。受託品開発においては、新規大型製品の実機生産を繰り返し、定常生産実現に向けて推進しております。また、自社製品開発においては、将来の大型製品候補のパイロット試作を実施して課題の抽出・対策を施し、スケールアップ生産に向けた開発を推進しております。その他、国際医薬品原料・中間体展など国内外で開催される展示会に出展するなど積極的な拡販活動を行っております。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体の経済的プロセスの開発を推進しております。例えば、フラットパネルディスプレイ分野における有機EL部材といった、高付加価値化合物の骨格構成に有用な臭素化合物、ヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。また、培った開発技術については石油化学や農薬などその他分野へ展開していくことも推進しております。

ファインケミカル事業関連の共同研究については、公益財団法人相模中央化学研究所、複数の国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は160百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、環境調和型ポリマータイプ臭素系難燃剤「ポリマーナ®」シリーズの市場開発をはじめ、先端分野における難燃・不燃化に向けた研究開発に取り組んでおります。

難燃剤事業関連の共同研究についても、国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は48百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に継続実施しております。

また、ヘルスサポート事業における新規事業展開の一環として、広島大学大学院医歯薬保健学研究院の二川浩樹教授と共同開発した、ヒト・トリインフルエンザやノロウィルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤「E t a k ; イータック」の市場拡大に向けた用途開発を積極的に取り組んでいます。

なお、「E t a k」は広島大学のベンチャー企業である株式会社キャンパスメディコの登録商標です。

当事業に係る研究開発費は12百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は167百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場及び連結子会社におけるファインケミカル品製造設備の更新等、95百万円の設備投資を実施いたしました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、51百万円の設備投資を実施いたしました。

全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器等、20百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（マナック株式会社）

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業 難燃剤事業 ヘルスサポー ト事業	ファインケミカル 製品、難燃剤、ヘ ルスサポート製品 生産設備	438,657	351,653	433,751 (34,535)	28,829	1,252,891	113
研究所 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業	研究施設	74,543	7,293	—	20,606	102,443	20
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポー ト事業	ヘルスサポート製 品生産設備	38,021	9,851	35,774 (13,674)	6,453	90,099	14
管理部 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	16,314	—	—	1,427	17,741	17

(2) 国内子会社（八幸通商株式会社）

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	62,456	55,863	79,230 (5,971)	1,969	199,518	27

(3) 在外子会社（南京八幸薬業科技有限公司）

平成30年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南京八幸薬業科 技有限公司 (中国南京市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	118,446	72,613	—	34,243	225,303	83

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、管理部は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地使用権に基づき使用しており、その帳簿価額は16,030千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福山工場	広島県 福山市	難燃剤 事業	製造設備 増強	65	—	自己資金	平成 30.5	平成 30.6	20%増加
当社 福山工場	広島県 福山市	難燃剤 事業	製造設備 更新	42	—	自己資金	平成 31.3	平成 31.6	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	18	91	15	2	1,573	1,707	—
所有株式数（単元）	—	6,895	2,178	41,333	1,410	3	34,229	86,048	20,200
所有株式数の割合 （%）	—	8.01	2.53	48.03	1.64	0.01	39.78	100	—

(注) 自己株式591,883株は、「個人その他」に5,918単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,654	20.59
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,608	20.01
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	322	4.01
杉之原 祥二	広島県福山市	254	3.17
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	253	3.16
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12番6号 東信商事ビル7階	200	2.49
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄2丁目12番27号	121	1.51
中尾薬品株式会社	大阪市北区天満4丁目6番20号	101	1.26
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	100	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.11
計	—	4,704	58.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 591,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,013,000	80,130	—
単元未満株式	普通株式 20,200	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,130	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,800	—	591,800	6.86
計	—	591,800	—	591,800	6.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	180	101,520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	591,883	—	591,883	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円（うち普通配当5円、創立70周年記念配当5円）を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり12円50銭となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	20,083	2.5
平成30年5月11日 取締役会決議	80,331	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	525	847	630	534	680
最低(円)	384	385	372	390	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	638	628	611	680	668	620
最低(円)	510	519	546	569	532	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長 平成21年4月 八幸通商㈱代表取締役社長 平成25年6月 八幸通商㈱代表取締役会長 平成30年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	254
代表取締役 社長		村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、環境品質保証部門管掌 平成23年6月 常務取締役福山地区統括 購買、環境品質保証部門、ヘル スサポート事業管掌 平成25年6月 常務取締役社長室長 海外企画開 発部門管掌 八幸通商㈱代表取締役社長 平成27年3月 八幸通商㈱代表取締役 平成27年4月 常務取締役事業統括 兼 社長室 長 兼 海外企画開発室長 平成28年6月 専務取締役事業統括 平成29年4月 専務取締役ケミカル・ソリュー ション事業部担当 兼 研究所、 マナック (上海) 貿易有限公司 管掌 兼 購買統括 平成30年4月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	51
代表取締役 専務	福山総代表	小林 和正	昭和31年9月14日生	昭和60年4月 東洋曹達工業㈱ (現 東ソー㈱) 入社 平成18年6月 同社南陽事業所塩ビ製造部長 平成22年6月 同社技術センタープロセス開発 室長 平成24年6月 東ソー・ファインケム㈱ 兼 東ソー・エフテック㈱ 兼 東ソー有機化学㈱ (出向) 平成28年5月 東ソー㈱ 理事 東ソー・ファインケム㈱取締役 兼 東ソー・エフテック㈱取締役 兼 東ソー有機化学㈱取締役 平成28年6月 当社代表取締役専務福山総代表 平成30年6月 当社代表取締役専務福山総代表 兼 環境品質保証室担当 兼 製造 部門関与 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長 管理部長	千種 琢也	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 同社紙・包装資材ユニット 紙製品チームリーダー 平成22年4月 三菱製紙販売(株) 本店直需一部長 (出向) 平成25年6月 同社執行役員 社長室長 当社取締役(非常勤) 平成27年6月 同社執行役員 直需三部・大阪直 需三部・直需四部・大阪直需四 部担当 当社取締役(監査等委員、非常 勤) 平成28年6月 当社常務取締役社長室長 兼 管 理部長 平成30年6月 当社常務取締役社長室長 兼 管 理部長 兼 臭素・難燃ソリュー ション事業部、マナック(上 海) 貿易有限公司、八幸通商 (株)、エムシーサービス(株)関与 (現任) 八幸通商(株)取締役(現任)	(注) 3	4
取締役	ケミカル・ソ リューション 事業部長	西山 孝史	昭和32年3月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 箕沖工場技術部長 平成21年4月 執行役員研究開発部長 平成22年6月 福山工場製造部長 平成28年6月 取締役生産革新担当 平成29年4月 取締役ケミカル・ソリューシ ョン事業部長 兼 ヨード・ファイ ンケム(株)管掌 平成29年6月 ヨード・ファインケム(株)代表取 締役社長(現任) 平成30年6月 取締役ケミカル・ソリューシ ョン事業部長 兼 購買グループ、 ヨード・ファインケム(株)担当 兼 研究所関与(現任)	(注) 3	11
取締役	中国担当	大村 元宏	昭和34年4月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理本部財務管理部長 平成20年4月 事業管理室長 平成22年4月 監査室長 平成23年4月 管理部総務グループリーダー 兼 総合企画室人事グループリーダ ー 平成27年4月 海外企画開発室部長 平成28年3月 マナック(上海) 貿易有限公司 董事長(出向)(現任) 平成30年6月 取締役中国担当(現任)	(注) 3	4
取締役		工藤 雅之	昭和35年7月12日生	昭和59年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株)) 入社 平成3年4月 Delamine B.V. (出向) 平成8年6月 東ソー(株)ファインケミカル事業 部 アミン部 平成13年11月 TOSOH AMERICA, INC. (出向) 平成20年5月 東ソー(株)有機化成品事業部 アミ ン部長 平成25年6月 同社ポリマー事業部 機能性ポリ マー部長 平成28年6月 同社執行役員 ウレタン事業部副 事業部長 兼 企画開発室長 平成29年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 東ソー(株)執行役員 有機化成品事 業部長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		内海 康仁	昭和25年7月2日生	昭和50年6月 光和物産㈱取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設(弁護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役(非常勤) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業㈱(現 新日鐵住金 ㈱)入社 平成9年10月 青山監査法人(プライスウォー ターハウス)入所 平成20年1月 豊田公認会計士事務所代表(現 任) 平成20年9月 ㈱サニーサイドアップ監査役 平成26年5月 ㈱ブルーフィールドコンサルテ ィング代表取締役(現任) 平成29年9月 ㈱サニーサイドアップ取締役 (監査等委員)(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	—
計						328

- (注) 1. 取締役 工藤 雅之、内海 康仁、本田 祐二及び豊田 基嗣は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員 内海 康仁、委員 本田 祐二、委員 豊田 基嗣
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役福山工場長 平成25年6月 取締役福山地区統括 兼 環境品質保証部 門管掌 エムシーサービス㈱代表取締役社長 平成26年4月 取締役福山地区統括 兼 環境品質保証、 管理部門管掌 平成27年6月 取締役(監査等委員以外) 福山工場、研究所、環境品質保証室、コ ンプライアンス管掌 兼 管理部長 兼 海 外企画開発室グループリーダー 平成28年6月 取締役(監査等委員) 平成30年6月 エムシーサービス㈱代表取締役社長(現 任)	33

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことであり、経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

提出日現在における当社の会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等は、以下のとおりです。

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、10名（うち社外取締役4名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役4名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

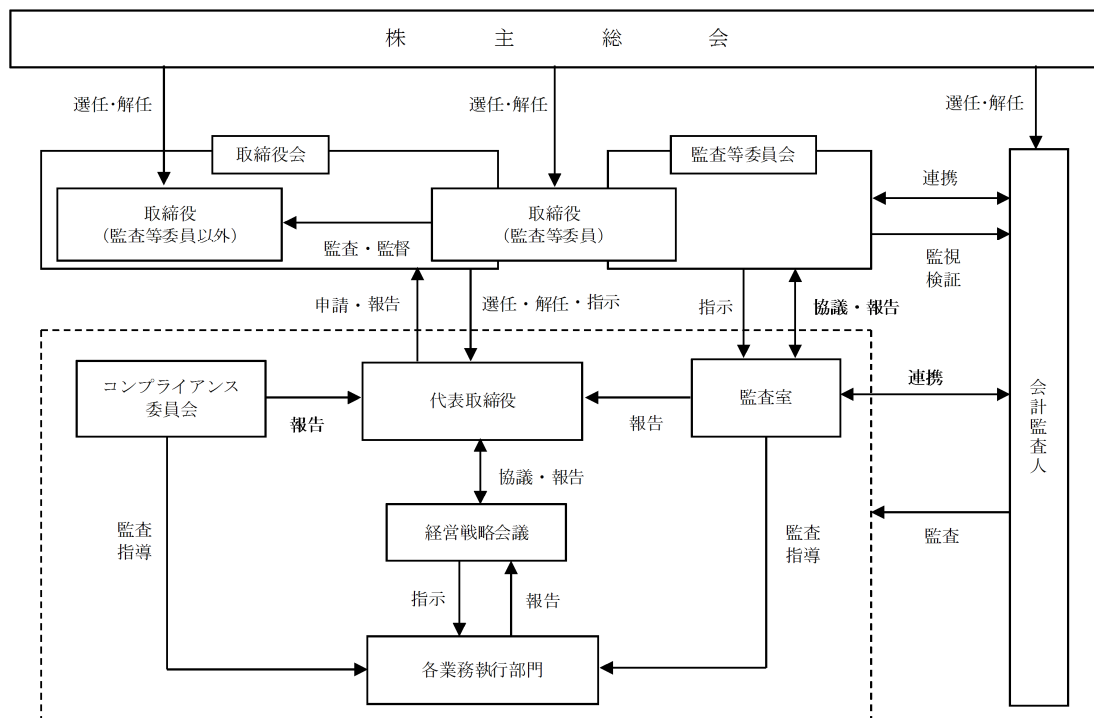
経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営戦略会議（常勤取締役で構成）は月1回開催し、重要事項についての的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査等委員会設置会社の組織形態を採用しており、監査等委員会は3名（うち社外取締役3名）で構成しております。取締役（監査等委員）は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査監督しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の業況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正を確保する観点から、必要な社内規程等の整備をするとともに、当社同様に内部統制の構築を行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、社外取締役である監査等委員が監査監督を行うと同時に、取締役会において監査監督機能を発揮することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることが出来、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 取締役（監査等委員）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 取締役及び使用人が取締役（監査等委員）に報告するための体制その他の取締役（監査等委員）への報告に関する体制及びその他取締役（監査等委員）の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（3名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と取締役（監査等委員）とは、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

取締役（監査等委員）は、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、取締役（監査等委員）及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

ニ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査等委員会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 下平 雅和	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

ホ. 社外取締役

当社は、取締役10名のうち4名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、企業統治の有効性を強化しております。また、取締役（監査等委員）3名全員を社外取締役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

社外取締役

社外取締役 工藤雅之氏は、東ソー株式会社の執行役員、有機化成品事業部長で、同社は当社の主要株主であり、議決権20.0%を所有する資本関係があります。また、当社と当社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は一般条件と同様に決定しており、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 内海康仁氏は、光和物産株式会社の代表取締役であり、同社が当社の議決権1.5%を所有する資本関係があります。また、当社と当社との間には営業取引関係がありますが、取引条件は一般取引条件と同様に決定しており、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 本田祐二氏は、弁護士であり資本関係、営業取引関係はありません。

社外取締役 豊田基嗣氏は、公認会計士であり資本関係、営業取引関係はありません。

当社は上記の社外取締役4名を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役の選任について特別な基準は設けておりません。

また、当社の現在の社外取締役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査等委員会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役10名のうち4名が社外取締役ですが、取締役会等を通じて、内部監査、取締役（監査等委員）監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、取締役（監査等委員）は、会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行っております。加えて当社は、取締役（監査等委員）からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	133,380	133,380	—	—	—	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13,634	13,634	—	—	—	1
社外役員	10,476	10,476	—	—	—	4

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 1,110,425千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	601,000	284,273	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	246,550	241,125	同上
コニカミノルタ(株)	72,714	72,423	同上
三菱製紙(株)	80,428	58,873	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	54,576	同上
K&Oエナジーグループ(株)	30,000	53,040	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	235,603	48,063	同上
東洋証券(株)	160,000	41,120	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,983	38,534	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	22,906	同上
第一工業製薬(株)	50,000	21,350	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	20,088	同上
日華化学(株)	16,500	17,110	同上
扶桑薬品工業(株)	3,646	10,252	同上
オルガノ(株)	18,000	9,000	同上
(株)トクヤマ	10,000	5,380	同上
(株)大阪ソーダ	10,000	4,970	同上
保土谷化学工業(株)	1,000	3,780	同上
(株)自重堂	1,000	1,417	同上
(株)エフピコ	200	1,036	同上
アシードホールディングス(株)	200	133	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	76	同上

みなし保有株式

該当はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東ソー(株)	166,275	347,182	取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	300,500	240,700	同上
コニカミノルタ(株)	76,707	69,956	同上
三菱製紙(株)	83,659	54,796	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	54,366	同上
K&Oエナジーグループ(株)	30,000	50,220	同上
東洋証券(株)	160,000	46,880	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	235,603	45,094	同上
第一工業製薬(株)	50,000	43,750	同上
三井トラスト・ホールディングス(株)	9,983	42,996	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	30,381	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	21,316	同上
日華化学(株)	16,500	20,311	同上
オルガノ(株)	3,600	11,556	同上
扶桑薬品工業(株)	3,646	10,307	同上
(株)トクヤマ	2,000	6,770	同上
(株)大阪ソーダ	2,000	5,620	同上
保土谷化学工業(株)	1,000	4,820	同上
(株)自重堂	200	1,772	同上
(株)エフピコ	200	1,396	同上
アシードホールディングス(株)	200	155	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	76	同上

みなし保有株式
該当はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	38,734	20,361	—	2,260	△2,643

⑤ その他

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名以上9名以内、監査等委員である取締役は3名とする旨定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、第70回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,244	1,718,143
受取手形及び売掛金	3,210,088	3,188,137
金銭の信託	200,000	1,255,000
商品及び製品	1,054,511	1,148,319
仕掛品	378,243	396,238
原材料及び貯蔵品	432,238	425,793
繰延税金資産	83,689	73,875
その他	168,603	178,288
貸倒引当金	△2,885	△2,757
流動資産合計	7,799,734	8,381,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	812,544	760,307
機械装置及び運搬具（純額）	534,476	497,372
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	75,227	89,061
その他（純額）	109,488	98,103
有形固定資産合計	※ ₂ 2,275,656	※ ₂ 2,188,764
無形固定資産	2,991	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,999,949	※ ₁ 1,827,602
関係会社長期貸付金	106,900	101,600
その他	196,891	207,918
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,303,140	2,136,521
固定資産合計	4,581,788	4,328,151
資産合計	12,381,522	12,709,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,087	1,316,089
短期借入金	814,180	921,928
未払法人税等	123,407	32,748
賞与引当金	116,154	120,159
その他	499,614	594,988
流動負債合計	2,677,444	2,985,913
固定負債		
長期借入金	334,572	270,146
繰延税金負債	118,840	129,749
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	31,422	2,255
固定負債合計	539,563	456,880
負債合計	3,217,008	3,442,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,310,576	5,385,213
自己株式	△244,134	△244,235
株主資本合計	8,771,792	8,846,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,504	286,428
繰延ヘッジ損益	△1,235	△2,454
為替換算調整勘定	118,452	136,094
その他の包括利益累計額合計	392,721	420,068
純資産合計	9,164,514	9,266,396
負債純資産合計	12,381,522	12,709,190

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,112,725	8,574,704
売上原価	※1, ※3 7,243,549	※1, ※3 6,822,543
売上総利益	1,869,176	1,752,160
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,565,119	※2, ※3 1,545,575
営業利益	304,057	206,585
営業外収益		
受取利息	4,707	2,570
受取配当金	39,420	33,964
受取ロイヤリティー	5,945	5,876
助成金収入	1,745	1,433
その他	60,097	25,205
営業外収益合計	111,917	69,050
営業外費用		
支払利息	13,734	10,483
為替差損	130,409	8,372
その他	6,795	938
営業外費用合計	150,939	19,795
経常利益	265,034	255,840
特別利益		
投資有価証券売却益	196,876	7,065
固定資産売却益	—	※4 365
特別利益合計	196,876	7,430
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,289	※5 3,090
投資有価証券売却損	45	2,394
関係会社株式評価損	—	42,959
特別損失合計	2,334	48,444
税金等調整前当期純利益	459,576	214,826
法人税、住民税及び事業税	116,694	54,213
法人税等調整額	23,919	16,336
法人税等合計	140,613	70,550
当期純利益	318,962	144,276
親会社株主に帰属する当期純利益	318,962	144,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	318,962	144,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,144	10,924
繰延ヘッジ損益	8,687	△1,218
為替換算調整勘定	△33,313	17,641
その他の包括利益合計	※1,※2 56,518	※1,※2 27,346
包括利益	375,481	171,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,481	171,623
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	△244,107	8,513,106
当期変動額					
剰余金の配当			△60,250		△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	258,712	△26	258,685
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,359	△9,923	151,766	336,203	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当					△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益					318,962
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,144	8,687	△33,313	56,518	56,518
当期変動額合計	81,144	8,687	△33,313	56,518	315,204
当期末残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792
当期変動額					
剰余金の配当			△60,249		△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益			144,276		144,276
自己株式の取得				△101	△101
連結範囲の変動			△9,390		△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	74,636	△101	74,535
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,385,213	△244,235	8,846,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514
当期変動額					
剰余金の配当					△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益					144,276
自己株式の取得					△101
連結範囲の変動					△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,924	△1,218	17,641	27,346	27,346
当期変動額合計	10,924	△1,218	17,641	27,346	101,882
当期末残高	286,428	△2,454	136,094	420,068	9,266,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,576	214,826
減価償却費	312,528	275,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△303	4,004
受取利息及び受取配当金	△44,128	△36,534
支払利息	13,734	10,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196,830	△4,670
関係会社株式評価損	—	42,959
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,289	2,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△328,228	23,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,217	△101,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,761	190,998
その他	181,850	△8,127
小計	649,467	614,241
利息及び配当金の受取額	49,237	36,554
利息の支払額	△13,734	△10,483
法人税等の支払額	△28,974	△132,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,995	507,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,610	△284,629
定期預金の払戻による収入	284,593	284,619
有形固定資産の取得による支出	△212,658	△137,719
有形固定資産の売却による収入	—	2,290
投資有価証券の取得による支出	△11,943	△262,141
投資有価証券の売却による収入	419,681	83,198
関係会社の整理による収入	—	267,740
長期貸付金の回収による収入	600	550
金銭の信託の取得による支出	—	△1,300,000
金銭の信託の解約による収入	—	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,662	△546,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159,268	182,769
長期借入れによる収入	230,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△347,491	△189,448
自己株式の取得による支出	△26	△101
配当金の支払額	△60,250	△60,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,036	△17,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294,735	8,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,885	△47,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,938	2,317,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45,054
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,317,823	※ 2,315,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

マナック（上海）貿易有限公司

上記のうち、マナック（上海）貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司及びマナック（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司及びマナック（上海）貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（売上債権・仕入債務）、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	467,879千円	96,050千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	11,748,219千円	11,897,761千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	31,729千円	31,114千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	180,445千円	189,901千円
給料及び賞与	416,557	411,392
賞与引当金繰入額	40,846	39,849
確定拠出年金掛金	15,101	13,478
運搬費	116,865	120,409

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	235,691千円	220,433千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	－千円	365千円
計	－	365

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	289千円	204千円
機械装置及び運搬具	1,900	1,575
その他	100	1,311
計	2,289	3,090

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,267千円	22,935千円
組替調整額	△168,533	△7,065
計	116,733	15,869
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,115	△1,776
組替調整額	—	—
計	13,115	△1,776
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△33,313	17,641
組替調整額	—	—
計	△33,313	17,641
税効果調整前合計	96,534	32,071
税効果額	△40,016	△4,724
その他の包括利益合計	56,518	27,346

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	116,733千円	15,869千円
税効果額	△35,589	△4,945
税効果調整後	81,144	10,924
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	13,115	△1,776
税効果額	△4,427	558
税効果調整後	8,687	△1,218
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△33,313	17,641
税効果額	—	—
税効果調整後	△33,313	17,641
その他の包括利益合計		
税効果調整前	96,534	32,071
税効果額	△40,016	△4,724
税効果調整後	56,518	27,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,275,244千円	1,718,143千円
金銭の信託	200,000	1,255,000
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△157,420	△657,430
現金及び現金同等物	2,317,823	2,315,713

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ファインケミカル事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び金銭の信託については、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	2,273,493	2,273,493	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,210,088	3,210,088	—
(3) 投資有価証券	1,247,248	1,247,248	—
(4) 金銭の信託	200,000	200,000	—
(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定 の長期貸付金を含む）(*1)	107,500	116,446	8,946
資産計	7,038,331	7,047,277	8,946
(1) 買掛金	1,124,087	1,124,087	—
(2) 短期借入金	624,732	624,732	—
(3) 未払法人税等	123,407	123,407	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借 入金を含む）(*2)	524,020	522,912	△1,107
負債計	2,396,247	2,395,139	△1,107
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内回収予定の長期貸付金（600千円）を含んでおります。

(*2) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（189,448千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,717,055	1,717,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,188,137	3,188,137	—
(3) 投資有価証券	1,451,732	1,451,732	—
(4) 金銭の信託	1,255,000	1,255,000	—
(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定 の長期貸付金を含む）(*1)	106,950	114,673	7,723
資産計	7,718,875	7,726,599	7,723
(1) 買掛金	1,316,089	1,316,089	—
(2) 短期借入金	807,502	807,502	—
(3) 未払法人税等	32,748	32,748	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借 入金を含む）(*2)	384,572	383,980	△591
負債計	2,540,912	2,540,321	△591
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内回収予定の長期貸付金（5,350千円）を含んでおります。

(*2) 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（114,426千円）を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	752,700	375,870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,273,493	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,210,088	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
金銭の信託	200,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	600	42,300	60,000	4,600
合計	5,684,182	42,300	60,000	4,600

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,717,055	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,188,137	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
金銭の信託	1,255,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	5,350	49,000	52,600	—
合計	6,165,542	49,000	52,600	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	624,732	—	—	—	—	—
長期借入金	189,448	114,426	157,314	43,302	18,130	1,400
合計	814,180	114,426	157,314	43,302	18,130	1,400

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	807,502	—	—	—	—	—
長期借入金	114,426	157,314	93,302	18,130	1,400	—
合計	921,928	157,314	93,302	18,130	1,400	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	965,894	562,778	403,116
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	178,361	170,373	7,987
	小計	1,144,255	733,151	411,104
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,463	101,222	△11,758
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	13,529	14,911	△1,381
	小計	102,993	116,133	△13,139
合計		1,247,248	849,284	397,964

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	986,199	564,115	422,084
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	274,304	257,680	16,624
	小計	1,260,503	821,795	438,708
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,422	178,673	△23,250
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	35,806	37,338	△1,532
	小計	191,228	216,011	△24,783
合計		1,451,732	1,037,806	413,925

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	275,410	168,471	0
(2) 債券			
社債	131,005	28,297	—
(3) その他	54,271	107	44
合計	460,687	196,876	45

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	23,993	2,260	2,268
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	59,205	4,805	126
合計	83,198	7,065	2,394

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券（関係会社株式で時価のない株式）について42,959千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、財政状況の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,687	—	38
	ユーロ	売掛金	10,330	—	174
	買建				
	米ドル	買掛金	151,386	—	△2,088
	合計		165,403	—	△1,874

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	46,860	—	1,279
	ユーロ	売掛金	2,793	—	21
	買建				
	米ドル	買掛金	221,212	—	△4,952
合計			270,866	—	△3,651

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	149,980	109,972	(注)
	変動受取・固定支払				
合計			149,980	109,972	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	109,972	79,986	(注)
	変動受取・固定支払				
合計			109,972	79,986	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）39,035千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）38,112千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,612千円	5,240千円
未実現損益の調整	5,410	3,037
未払社会保険料	7,812	7,945
賞与引当金	35,498	36,448
減損損失	71,580	70,629
土地評価差額	3,799	3,799
投資有価証券評価損	29,810	29,810
確定拠出掛金	17,869	8,897
役員退職慰労引当金	16,670	16,670
繰越欠損金	26,317	33,346
その他	13,126	7,030
繰延税金資産小計	233,509	222,855
評価性引当額	△142,974	△148,922
繰延税金資産合計	90,534	73,932
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,309	△3,503
その他有価証券評価差額金	△121,300	△126,245
その他	△75	△56
繰延税金負債合計	△125,685	△129,806
繰延税金資産(負債)の純額(△)	△35,150	△55,873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	30.7%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.5
住民税均等割額	間の差異が法定実効	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以	△0.9
税額控除	下であるため注記を	△4.3
評価性引当額の増減	省略しております。	3.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント利益	498,787	437,819	117,481	1,054,087	△750,030	304,057
セグメント資産	4,583,482	2,319,242	567,090	7,469,815	4,911,706	12,381,522
その他の項目						
減価償却費	124,855	105,796	7,314	237,966	74,562	312,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,679	37,560	7,369	129,608	31,146	160,754

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント利益	432,905	442,558	105,422	980,887	△774,302	206,585
セグメント資産	4,323,684	2,503,619	628,839	7,456,143	5,253,046	12,709,190
その他の項目						
減価償却費	127,086	82,149	7,669	216,905	58,427	275,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,611	51,510	—	147,121	20,369	167,490

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,054,087	980,887
全社費用(注)	△750,030	△774,302
連結財務諸表の営業利益	304,057	206,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,469,815	7,456,143
全社資産(注)	4,911,706	5,253,046
連結財務諸表の資産合計	12,381,522	12,709,190

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	237,966	216,905	74,562	58,427	312,528	275,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,608	147,121	31,146	20,369	160,754	167,490

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,946,177	994,600	171,948	9,112,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,070,647	205,008	2,275,656

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,335,716	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	765,850	ヘルスサポート事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,687,898	818,903	67,902	8,574,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,960,302	228,461	2,188,764

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,411,576	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	741,937	ヘルスサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	石油化学製 品の製造、 販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品 等の購入	原材料等 の購入	1,633,345	買掛金	529,035

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173	石油化学製 品の製造、 販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品 等の購入	原材料等 の購入	1,680,293	買掛金	671,392

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	エムシーサー ビス(株)	広島県 福山市	10	倉庫の賃貸 環境計量証 明及び化学 分析環境関 連商材・各 種装置販売	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の 回収 貸付金の 利息受取	600 1,617	流動 資産 その他 長期貸 付金	600 106,900
非連結 子会社	マナック (上海) 貿 易有限公司	中国 上海市	61	中国国内に おける化学 品の輸出入	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売 業務の委託	製品の 販売 業務委託 料の支払	12,955 24,558	売掛金	782

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	エムシーサー ビス(株)	広島県 福山市	10	倉庫の賃貸 環境計量証 明及び化学 分析環境関 連商材・各 種装置販売	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の 回収 貸付金の 利息受取	550 1,472	流動 資産 その他 長期貸 付金	5,350 101,600

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県 福山市	40	建設資材の 販売、情報 機器システム の開発及び 販売	(被所有) 直接 1.5	光和物産㈱商品 等の購入 役員の兼任	原材料等 の購入	8,230	買掛金	2,146
									未払金	2,722

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県 福山市	40	建設資材の 販売、情報 機器システム の開発及び 販売	(被所有) 直接 1.5	光和物産㈱商品 等の購入 役員の兼任	原材料等 の購入	11,301	買掛金	5,821
									未払金	3,300

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」、「長期貸付金」及びマナック（上海）貿易有限公司に対する「売掛金」を除いて、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び商品、製品、原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3. 当社取締役（監査等委員） 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,140円82銭	1,153円52銭
1株当たり当期純利益金額	39円71銭	17円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	318,962	144,276
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	318,962	144,276
期中平均株式数（株）	8,033,318	8,033,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	624,732	807,502	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189,448	114,426	1.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	334,572	270,146	1.06	平成32年～35年
計	1,148,752	1,192,074	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,314	93,302	18,130	1,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,007,507	4,109,294	6,309,955	8,574,704
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,696	99,833	147,040	214,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	△10,599	61,458	92,145	144,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	△1.32	7.65	11.47	17.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△1.32	8.97	3.82	6.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,225	1,174,878
受取手形	248,278	313,398
売掛金	※ 2,668,321	※ 2,523,608
金銭の信託	200,000	1,255,000
商品及び製品	1,013,799	1,082,421
仕掛品	275,974	258,209
原材料及び貯蔵品	384,866	378,000
前払費用	22,833	23,265
繰延税金資産	73,573	65,899
その他	※ 108,306	※ 92,376
貸倒引当金	△2,885	△2,768
流動資産合計	6,727,294	7,164,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	602,236	559,267
構築物	19,946	17,896
機械及び装置	429,635	368,282
車両運搬具	4,420	516
工具、器具及び備品	69,718	58,963
土地	664,689	664,689
建設仮勘定	75,227	89,061
有形固定資産合計	1,865,874	1,758,678
無形固定資産		
無形固定資産	1,967	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,707	1,715,449
関係会社株式	622,391	311,691
長期貸付金	※ 106,900	※ 101,600
敷金及び保証金	55,130	55,955
その他	96,915	105,479
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,400,444	2,289,576
固定資産合計	4,268,286	4,050,136
資産合計	10,995,580	11,214,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,007,516	※ 1,216,724
短期借入金	60,000	45,000
未払金	※ 219,558	※ 275,778
未払費用	54,546	58,057
未払法人税等	121,189	27,268
賞与引当金	113,532	117,378
設備関係未払金	69,517	114,071
その他	108,000	90,279
流動負債合計	1,753,860	1,944,557
固定負債		
長期借入金	45,000	—
長期末払金	27,561	—
繰延税金負債	117,974	127,687
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
固定負債合計	245,265	182,416
負債合計	1,999,125	2,126,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	9,830	7,998
別途積立金	3,675,000	3,675,000
繰越利益剰余金	850,974	935,348
利益剰余金合計	5,260,286	5,342,828
自己株式	△244,134	△244,235
株主資本合計	8,721,502	8,803,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,952	283,510
評価・換算差額等合計	274,952	283,510
純資産合計	8,996,454	9,087,453
負債純資産合計	10,995,580	11,214,427

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 6,984,912	※1 6,773,292
売上原価	※1 5,560,169	※1 5,397,511
売上総利益	1,424,743	1,375,781
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,221,388	※1, ※2 1,199,397
営業利益	203,354	176,384
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 42,448	※1 35,498
受取ロイヤリティー	5,945	5,876
助成金収入	1,745	1,433
その他	※1 50,699	※1 24,259
営業外収益合計	100,839	67,067
営業外費用		
支払利息	1,387	1,067
為替差損	107,957	565
その他	485	547
営業外費用合計	109,830	2,180
経常利益	194,363	241,271
特別利益		
投資有価証券売却益	196,876	7,065
固定資産売却益	—	152
特別利益合計	196,876	7,217
特別損失		
固定資産除却損	812	1,418
投資有価証券売却損	45	2,394
関係会社株式評価損	—	42,959
特別損失合計	857	46,772
税引前当期純利益	390,381	201,717
法人税、住民税及び事業税	104,840	45,287
法人税等調整額	523	13,638
法人税等合計	105,363	58,925
当期純利益	285,018	142,791

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	11,672	3,675,000	624,364	5,035,518	
当期変動額											
剰余金の配当									△60,250	△60,250	
当期純利益									285,018	285,018	
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,841		1,841	—	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,841	—	226,609	224,768	
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	9,830	3,675,000	850,974	5,260,286	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△244,107	8,496,761	194,489	8,691,250
当期変動額				
剰余金の配当		△60,250		△60,250
当期純利益		285,018		285,018
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△26	△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			80,462	80,462
当期変動額合計	△26	224,741	80,462	305,203
当期末残高	△244,134	8,721,502	274,952	8,996,454

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	9,830	3,675,000	850,974	5,260,286
当期変動額										
剰余金の配当									△60,249	△60,249
当期純利益									142,791	142,791
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,832		1,832	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,832	—	84,374	82,541
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	7,998	3,675,000	935,348	5,342,828

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△244,134	8,721,502	274,952	8,996,454
当期変動額				
剰余金の配当		△60,249		△60,249
当期純利益		142,791		142,791
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△101	△101		△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,558	8,558
当期変動額合計	△101	82,440	8,558	90,998
当期末残高	△244,235	8,803,942	283,510	9,087,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

評価方法

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（売上債権・仕入債務）

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	22,990千円	137,474千円
長期金銭債権	106,900	101,600
短期金銭債務	542,421	726,499

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	297,926千円	343,963千円
仕入高	2,060,709	2,019,658
原材料有償支給高	78,550	92,088
その他営業取引に関する取引高（費用）	2,718	2,646
営業取引以外の取引高（収益）	6,005	5,830
営業取引以外の取引高（費用）	57,862	56,081

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	134,424千円	141,824千円
給料及び賞与	325,400	299,234
賞与引当金繰入額	40,938	39,780
減価償却費	35,022	23,010
手数料	104,191	126,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式226,691千円、関連会社株式85,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式537,391千円、関連会社株式85,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,429千円	5,240千円
未払社会保険料	5,099	5,233
賞与引当金	34,842	35,753
減損損失	2,417	2,417
投資有価証券評価損	23,198	23,198
確定拠出掛金	17,869	8,897
役員退職慰労引当金	16,670	16,670
その他	17,298	10,972
繰延税金資産小計	122,826	108,382
評価性引当額	△42,483	△42,483
繰延税金資産合計	80,343	65,899
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,309	△3,503
その他有価証券評価差額金	△120,434	△124,183
繰延税金負債合計	△124,744	△127,687
繰延税金資産(負債)の純額(△)	△44,400	△61,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割額	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
税額控除	△5.1	
その他	△0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	602,236	5,280	204	48,046	559,267	1,394,722
	構築物	19,946	—	—	2,049	17,896	287,721
	機械及び装置	429,635	95,475	202	156,625	368,282	8,330,856
	車両運搬具	4,420	—	1,925	1,978	516	17,799
	工具、器具及び備品	69,718	13,967	11	24,709	58,963	849,078
	土地	664,689	—	—	—	664,689	—
	建設仮勘定	75,227	80,804	66,969	—	89,061	—
	計	1,865,874	195,527	69,314	233,409	1,758,678	10,880,178
無形固定資産	計	1,967	—	—	84	1,882	113

(注) 当期中の重要な増減

1. 機械及び装置の増加の主なもの

福山工場 難燃剤設備 51,510千円

福山工場 ファインケミカル関連設備 42,658千円

2. 工具、器具及び備品の増加の主なもの

福山工場 計測機器 5,026千円

福山工場 研究機器 6,087千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,485	2,768	2,885	3,368
賞与引当金	113,532	117,378	113,532	117,378
役員退職慰労引当金	54,729	—	—	54,729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日中国財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日中国財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月16日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マナック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田耕也は、当社の第73期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村田耕也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲決定をした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記事項なし。

5 【特記事項】

特記事項なし。